

なるほど新興国！

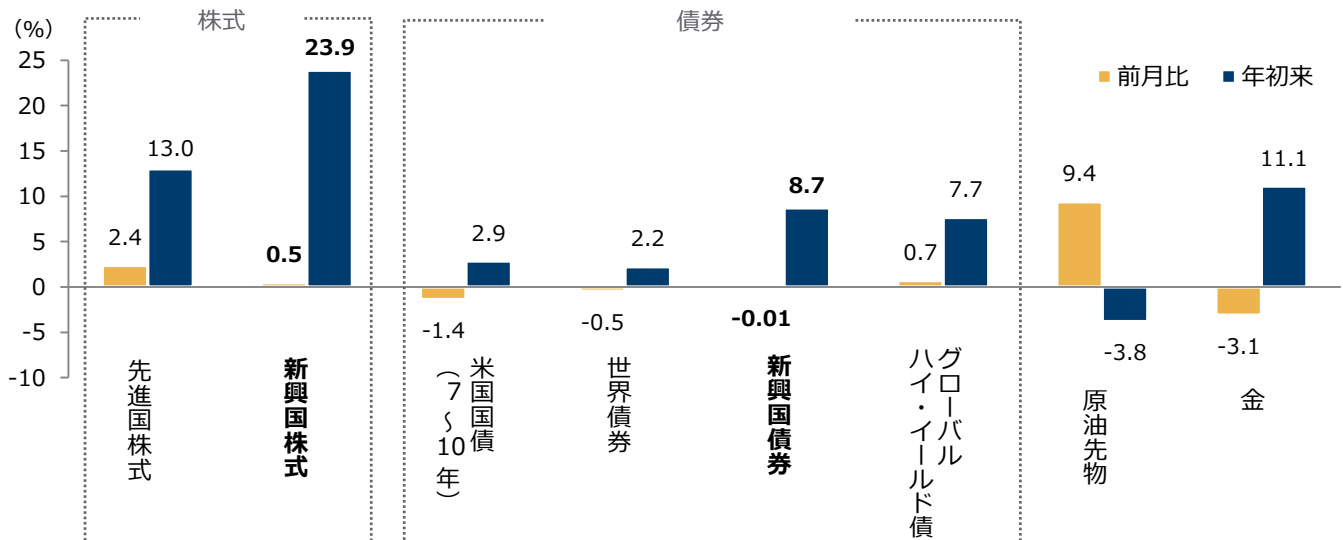
旬な新興国の投資情報を毎月お届けします

ご参考資料
2017年10月

アジア新興国：経済規模の更なる拡大へ

- ▶ 9月の世界株式市場は、地政学リスクの後退、原油高及び先進国国債利回りの上昇に伴うエネルギー株、金融株の上昇を背景に、全体的に小幅高となった。

資産クラス別パフォーマンス（2017年9月）*



今月のトピックス～アジア新興国の経済規模は更なる拡大へ

- ◆ **インドネシア**：工業団地開発を通じた製造業の強化、成長率の押し上げへ

ジャワ島以外での
工業団地開発を促進

😊 | 40%

ジャワ島以外での**製造業**比率を
2035年までに**40%**へ

「ビジネスのしやすさランキング」
40位以内へ

40位以内

91位 | 2016年

2035年
政府目標

インドネシア
Indonesia

👉 P.2

- ◆ **中国**：中間所得人口の増大を背景に、Eコマース市場が拡大

2030年、世界の中間層
人口のうち**22%**は **中国**

携帯電話を通じたインターネットの
利用者割合は**90%**(2015年)

💰 | **電子決済**が急速に普及

中国
China

👉 P.3

* (指数名) 先進国株式：MSCIワールド・インデックス、新興国株式：MSCI Emerging Markets Index、米国国債(7~10年)：ブルームバーグ・バークレイズ債券指数、世界債券：バークレイズ・グローバル総合指数、新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・インデックス、グローバル・ハイ・イールド債：バークレイズ・グローバル・ハイ・イールド債インデックス、原油先物：WTI原油先物、金：金スポット(米ドル/トロイオンス)。トータル・リターン(手数料控除前)で表示。株式は現地通貨建て、債券および商品については米ドル建てリターン。
出所：ブルームバーグ、インドネシア大使館、米調査会社ブルッキングス社、中国インターネット情報センター(CNNIC)のデータをもとにHSBC投信が作成(2017年9月29日現在)

産業政策から見るインドネシア経済

工業団地開発を通じて製造業を強化、経済の底上げへ

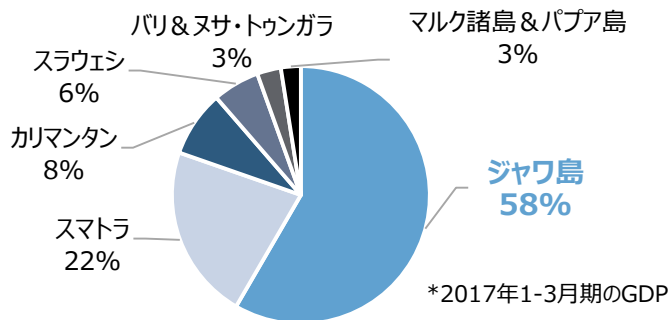
経

経済の中心はジャワ島。ジャワ島以外での製造業育成により経済規模の底上げへ

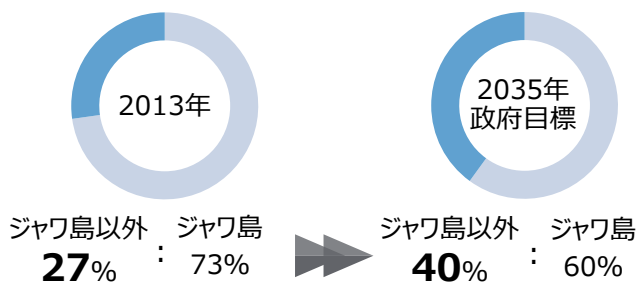
- インドネシアの国内総生産(GDP)は、半分以上がジャワ島に集中。
- ジャワ島以外での製造業育成により、経済規模の拡大余地あり。



地域別GDP寄与度*

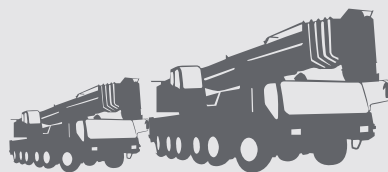


地域別の製造業比率



GDPの20% を占める製造業。

政府は、ジャワ島以外の地域での製造業の育成を推進。2035年には同地域における製造



業比率を40%まで高める目標を掲げる。

政

政府の産業政策～ 地方の工業団地開発を促進

- 政府は産業政策の一環として、ジャワ島以外での工業団地の開発を促進。法務・税務上の優遇策を設け企業誘致を促進し、製造業の拡充を図る。

ジャワ島以外の14の工業団地を重点的に開発。

天然ガス、鉱物の資源分野など



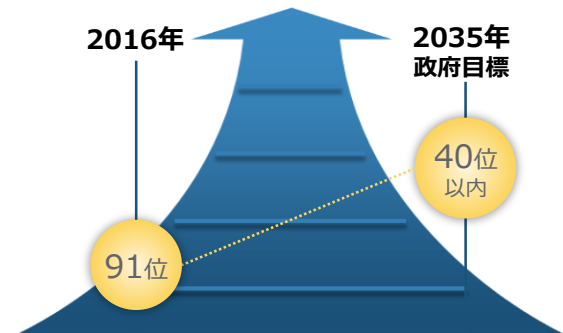
- 外資企業の誘致
- 産業競争力・生産性の強化
- 地方経済の活性化

製造業の育成、ひいては経済成長の押上げへ

Q 工業団地とは

工業化の推進を目的に、一定の区画を工業立地のために整備し、企業の生産活動を促す計画的地域のこと。

世銀「ビジネスのしやすさランキング」



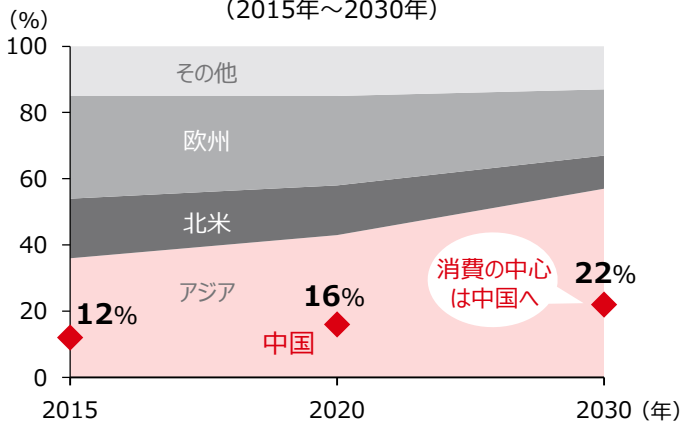
出所：インドネシア大使館、インドネシア銀行（中央銀行）、世界銀行

中間所得人口の増大に伴い拡大する中国Eコマース市場 大企業によるベンチャー企業向け投資で裾野が広がる

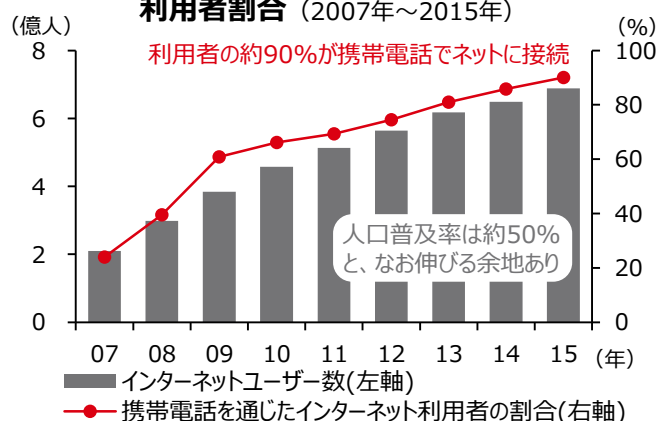
ポテンシャルが高い背景には、巨大化する中間所得人口

- 中間所得人口の増大が見込まれる中国では、インターネットの人口普及率は約半数であり、将来的に拡大の余地がある。

世界の中間所得層による消費額の割合*
(2015年～2030年)



中国のインターネット利用者数と携帯電話を通じた利用者割合 (2007年～2015年)

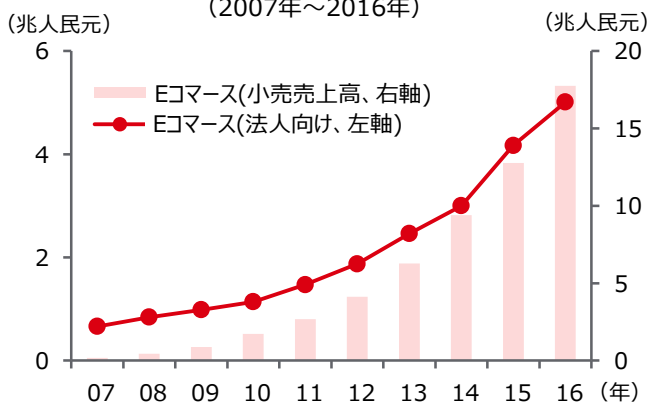


消費文化に変化をもたらすEコマース市場の拡大～IT分野は一段の拡大へ

- 広大な国土のため小売店舗数が不足する地方では特に、Eコマース（電子商取引）市場の発達と電子決済の普及が中国の消費文化に変化をもたらす。



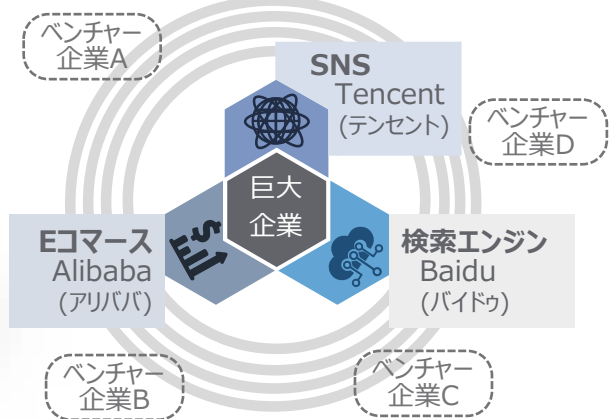
Eコマース市場は消費チャネルとしての重要性高まる
(2007年～2016年)



さらに

中国発の巨大IT企業が
国内外のベンチャー企業
に出資し、裾野が拡大...

“中国における2016年ベンチャー企業
向け投資は過去最高の3.9兆円
— Nikkei Asian Review”

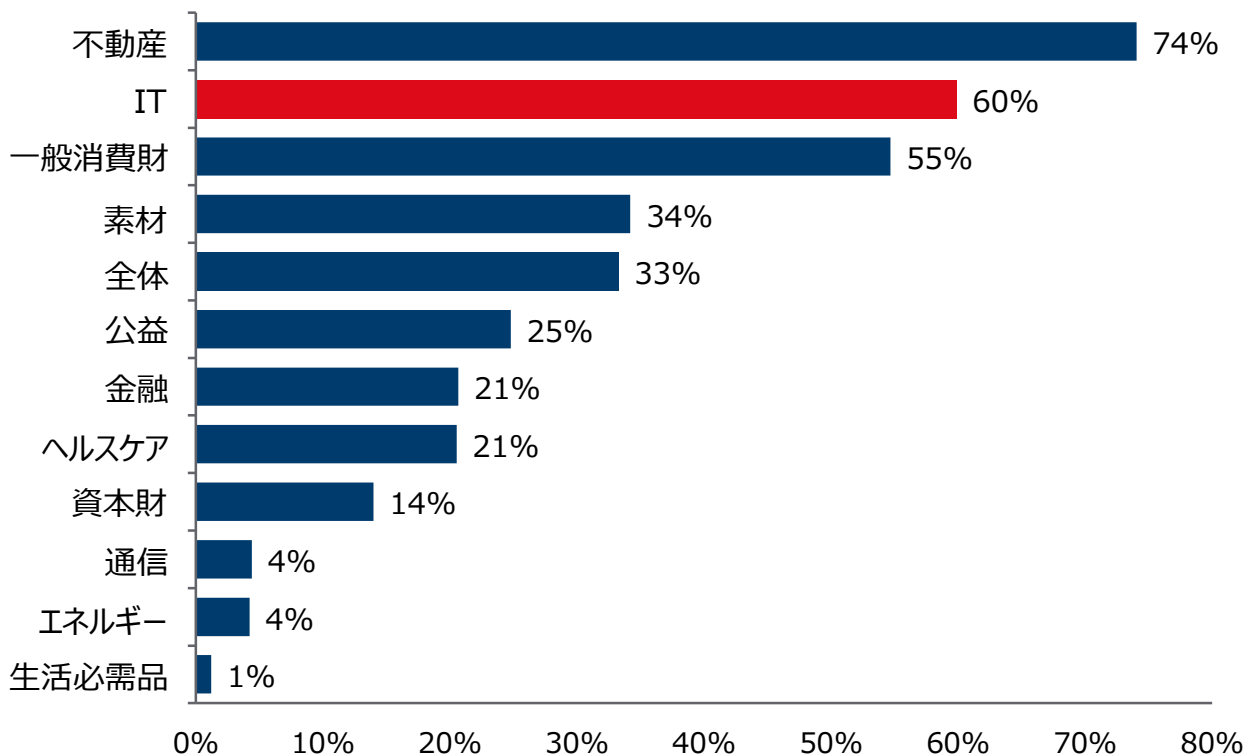


*2011年の実質国内総生産（購買力平価ベース）をもとに米調査会社ブルッキングス社が推計。出所：米調査会社ブルッキングス社、中国統計年鑑、中国インターネット情報センター（CNNIC）、総務省、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド、各種報道など（2017年9月29日現在）

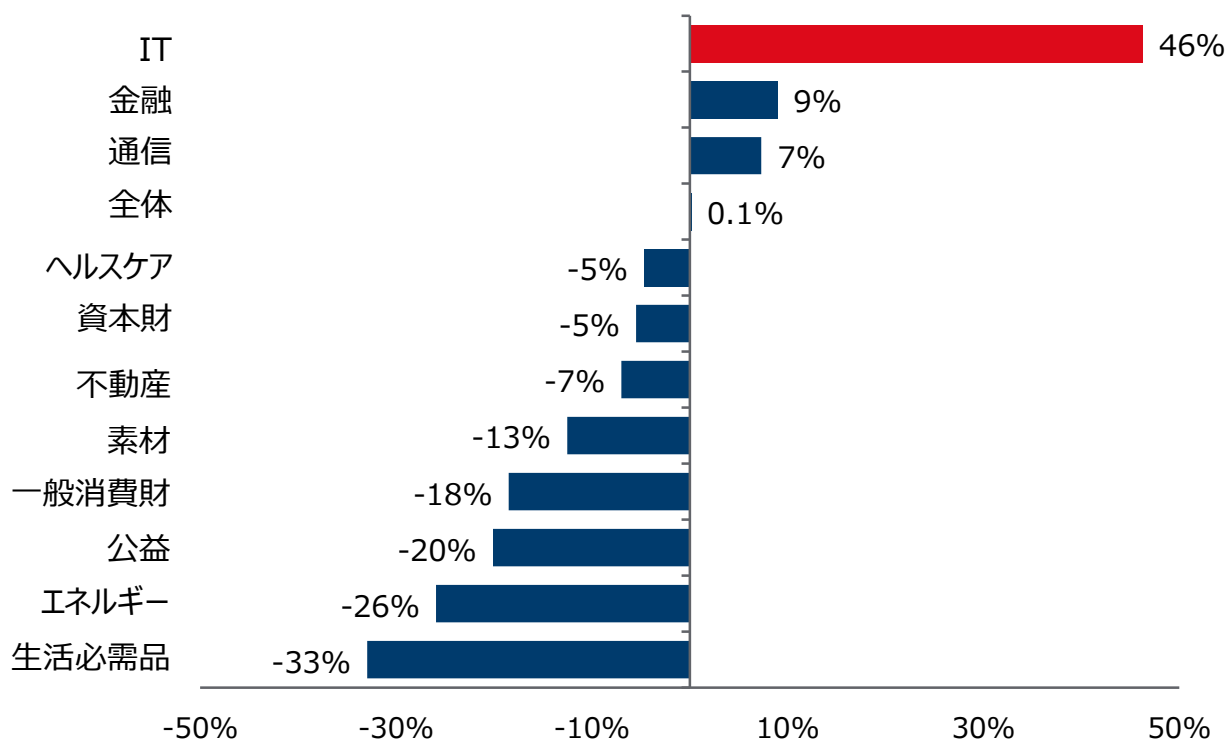
(ご参考) 中国株価指数のセクター別パフォーマンス

- 中国株式市場では、ITセクターが市場をけん引。

MSCIチャイナ10/40指数のセクター別パフォーマンス
(2017年初来)



MSCIチャイナ10/40指数のセクター別パフォーマンス
(2014~2016年)



※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド（2017年7月末現在）

長期展望：株式市場

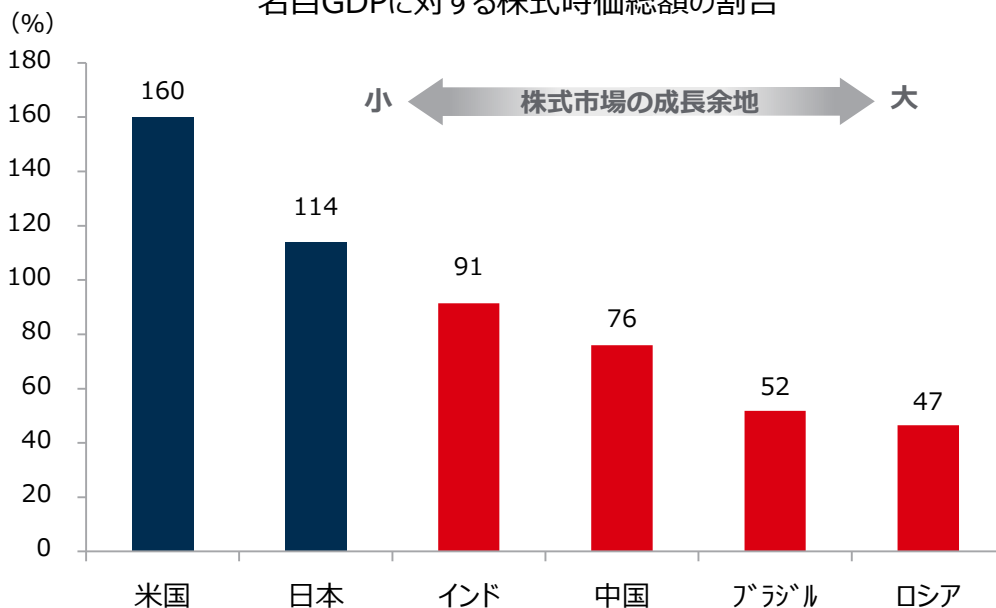
新興国株式を有望視、選別的な投資がより重要に

- ▶ 世界経済は引き続き堅調に拡大しており、世界株式の長期的な期待リターンはプラスである。中長期に亘る緩和的な金融政策と必要に応じた機動的な財政政策が相場の下支えとなり、中国経済の減速、米国や欧州の金融引き締め/緩和規模縮小への動きなどの影響を相殺すると見る。
- ▶ 引き続き新興国株式について強気の見方を維持。特に、リスク・リターンの観点から、ヘッジなしのアジア新興国株式に注目。

今後12ヶ月の株式市場の見通し

地域・国	見通し	コメント
米国		良好な経済環境、企業収益の改善が追い風となる一方、バリュエーションは比較的割高感あり。リスクプレミアム（キャッシュに対する超過収益）の観点から、長期見通しは「中立」。
ユーロ圏		リスクプレミアムが相対的に高く、景気回復の初期段階で企業収益について好材料が期待できる。金融環境も引き続き相場の下支え要因に。
日本		日本株式は相対的に割安感あり。日銀による極めて緩和的な金融政策や政府による景気刺激策は企業収益を後押し。
新興国		新興国経済は今後も成長モメンタムが続く見通し。また長期的に新興国通貨の上昇も見込まれることから、新興国株式への投資には妙味あり。
アジア (除く日本)		堅調な経済成長、企業収益の改善、金利の低下、潤沢な流動性が株式のリターンを押し上げよう。構造改革/企業ガバナンス改革なども株式市場の支援材料に。

名目GDPに対する株式時価総額の割合








※GDPは2016年、株式時価総額は2017年8月、中国の株式時価総額は上海証券取引所と深セン証券取引所の合計
 出所：世界取引所連盟(WFE)、IMF World Economic Outlook Database (April 2017)のデータをもとに
 H S B C投信が作成

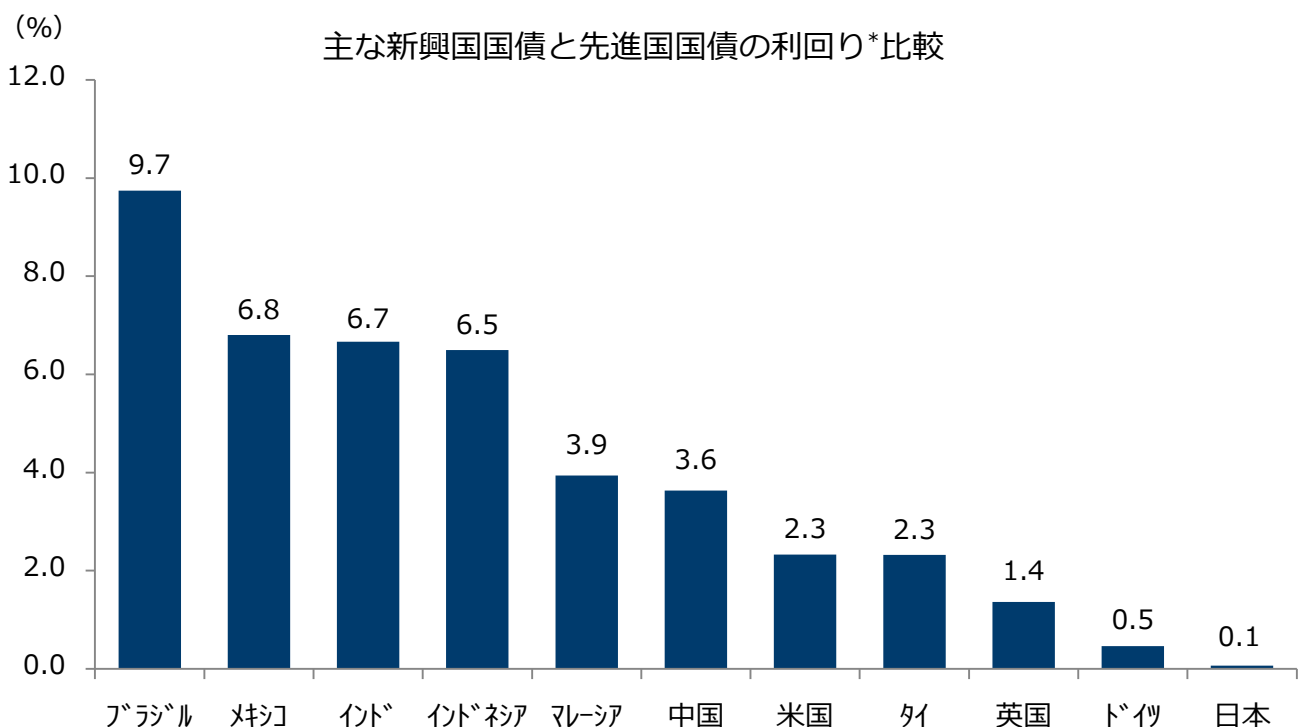
長期展望：債券市場

先進国国債に引き続き弱気、現地通貨建新興国国債を选好

- ▶ 先進国国債に弱気な見方を維持する一方、現地通貨建新興国国債を引き続き选好。
- ▶ 現地通貨建新興国国債は相対的な好利回りが魅力的で、通貨の上昇も見込まれる。

今後12ヶ月の債券市場の見通し

地域・国	見通し	コメント
先進国国債		期待リターンは他の資産と比べるとなお低い。世界経済の回復や欧米の中央銀行による緩やかな金融政策の正常化などにより、債券利回りは一段と上昇する可能性あり。
ユーロ圏国債		ユーロ圏中核国の国債は割高感がある。欧州中央銀行（ECB）の緩和策である資産購入プログラム（APP）の現行期限（2017年12月）後に規模が縮小されるリスクあり。
現地通貨建新興国国債		足元で堅調なパフォーマンスを維持しているが、多くの国では引き続き高い期待リターンが予想される。また、新興国通貨の上昇も見込まれる。
グローバル投資適格社債		低いクレジット・リスクプレミアムは、経済指標の悪化やデフォルトの可能性などのショックに対する安全余裕度が限定的であることを示しており、長期見通しは「アンダーウェイト」。
グローバル・ハイ・イールド社債		企業ファンダメンタルズの改善やデフォルト率の低水準での推移は下支え要因である一方、クレジット・スプレッドの一段の縮小に伴い、悪材料に対する耐性が弱まっている点は懸念材料に。



出所：データストリーム社のデータ（2017年9月29日現在）をもとにHSBC投信が作成
*現地通貨建10年国債の利回り

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。